

相模原市介護予防ケアマネジメント実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、相模原市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱(平成28年4月1日施行。以下「総合事業実施要綱」という。)第2条第2項第4号に規定する第1号介護予防支援事業(以下「介護予防ケアマネジメント」という。)の実施について必要な事項を定めるものとする。

(事業の実施)

第2条 介護予防ケアマネジメントは、相模原市に事業所を置く地域包括支援センター(以下「包括」という。)において実施する。

2 包括は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の4第5項の規定に基づき、介護予防ケアマネジメントの一部を法第79条に規定する指定居宅介護支援事業者(以下「居宅介護支援事業者」という。)に委託することができる。

3 前項の規定に関わらず、第6条第1項第2号及び第3号に規定する介護予防ケアマネジメント類型については委託することができないものとする。

(対象者)

第3条 この事業の対象者は、総合事業実施要綱第3条に規定する者とする。

(手続き)

第4条 対象者は、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)を利用しようとするときは、介護予防サービス計画書・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書を市に提出しなければならない。ただし、居宅要支援被保険者において、法第58条第4項に規定する届出を行っている場合には、この限りでない。

(事業の内容)

第5条 包括は、介護予防ケアマネジメントの実施において、介護予防と自立支援の視点を踏まえ、対象者の心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択に基づきサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう専門的な視点から介護予防ケアマネジメントの類型に応じて次に掲げる必要な業務を行わなければならない。

- (1) 対象者からの相談受付及び総合事業の説明
- (2) 基本チェックリストの実施
- (3) 介護予防サービス支援計画書(以下「ケアプラン」という。)原案の作成
- (4) サービス担当者会議の開催
- (5) ケアプランの確定、交付
- (6) 介護予防手帳の作成支援
- (7) サービス提供事業者等との連絡調整
- (8) 介護予防サービスの提供状況の把握
- (9) モニタリング
- (10) 評価

(介護予防ケアマネジメントの類型)

第6条 介護予防ケアマネジメントは、対象者の状態、利用するサービス等を踏まえ、次の各号に掲げる類型に応じ、当該各号に定める事項を行うものとする。

- (1) ケアマネジメントA 原則的な介護予防ケアマネジメント
- (2) ケアマネジメントB 簡略化した介護予防ケアマネジメント
- (3) ケアマネジメントC 初回のみ介護予防ケアマネジメント

(介護予防ケアマネジメント類型の適用)

第7条 前条に規定する介護予防ケアマネジメントの類型は、別表第1に掲げるサービスの区分に応じて適用するものとする。この場合において、複数のサービス区分を同月に提供する場合にあって、当該サービスが複数の介護予防ケアマネジメントの類型に該当するときは、各号に掲げる順序により介護予防ケアマネジメントの類型を適用するものとする。

(事業費)

第8条 包括は、介護予防ケアマネジメントを実施した場合、介護予防ケアマネジメントの類型に応じて次の事業費を請求することができる。

- (1) 介護予防ケアマネジメント費
- (2) 初回加算
- (3) 委託連携加算
- (4) 機能改善・社会参加促進加算
- (5) リハビリテーション専門職連携等加算

2 前項に規定する事業費の算定要件等については、指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第129号)の規定を準用する。

3 次の場合には、同条第1項第1号に規定する基本報酬の100分の1に相当する単位数を減算する。

- (1) 高齢者虐待防止措置未実施
- (2) 業務継続計画未策定

4 前項に規定する減算項目の算定要件等については、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号)の規定を準用する。

5 事業費の単価は、別表第2に定める額とする。

(利用者負担)

第9条 この事業の利用者負担は、無料とする。

(様式)

第10条 この事業で使用する帳票の様式は、相模原市介護保険条例等施行規則第19条の規定に基づき様式を定める要綱(平成27年4月1日施行)第2条に定める様式を除き、別表第3に定める。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、介護予防ケアマネジメントの実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

経過措置として、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの間は、ケアマネジメントA・B・Cについて、それぞれ所定単位数の千分の一に相当する単位数を上乗せする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第8条第3項第2号に掲げる場合における業務継続計画未策定減算は、令和7年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1(第7条関係)

介護予防ケアマネジメントの類型	サービスの区分
ケアマネジメントA	訪問介護相当サービス(従前相当サービス) 通所介護相当サービス(従前相当サービス) 生活支援訪問型サービス 生活支援通所型サービス
ケアマネジメントB	短期集中予防サービス
ケアマネジメントC	シニアサポート活動 ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業 一般介護予防事業

別表第2(第8条関係)

区 分	介護予防ケアマネジメントの類型	減算項目	単 位
介護予防ケアマネジメント費	ケアマネジメントA	—	442単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算	438単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算 ・業務継続計画未策定減算(※)	434単位/月
		業務継続計画未策定減算	438単位/月
	ケアマネジメントB	—	298単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算	295単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算 ・業務継続計画未策定減算(※)	292単位/月
		業務継続計画未策定減算	295単位/月
	ケアマネジメントC	—	442単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算	438単位/月
		高齢者虐待防止措置未実施減算 ・業務継続計画未策定減算(※)	434単位/月
		業務継続計画未策定減算	438単位/月
初回加算	全類型		300単位/月
委託連携加算	ケアマネジメントA		300単位/月
機能改善・社会参加促進加算	ケアマネジメントB		300単位/月
リハビリテーション専門職連携等加算	ケアマネジメントB ケアマネジメントC		300単位/月

*この表に定める1単位あたりの単価は、総合事業実施要綱第9条第4項に定める単価とする。

(※)高齢者虐待防止措置未実施且つ業務継続計画未策定だった場合に該当とする。

別表第3(第10条関係)

様式番号	帳 票 名	関係条項
第1号様式	利用者基本情報	第5条第3号
第2号様式	介護予防サービス・支援計画書(ケアマネジメント結果等記録表)	第5条第5号
第3号様式	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)経過記録	第5条第7号
第4号様式	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)サービス評価表	第5条第8号